

資料 7

火山噴火予知連絡会 第3回 火山活動評価検討会 議事概要

日時：平成19年5月28日（月）10時～12時

場所：気象庁大会議室（5階）

出席者：石原和弘（座長）、佐藤豊（内閣府池内参事官代理）、植木貞人、大島弘光、
鍵山恒臣、川邊禎久、塩井直彦（国土交通省砂防部西本火山・土石流対策官代理）、
藤井敏嗣、山里平、横田崇、渡辺秀文

オブザーバー：安藤（気象研）、高橋（消防庁）、相澤（国土交通省砂防部）、
三和、大谷（国土地理院）、宮寄、戸澤（海上保安庁）、
小林（利根川水系砂防事務所）、塩谷（アジア航測）、
吉田（ダイヤコンサルタント）

事務局：北川（貞）、宮村、中村、北川（賢）、山際、加藤、井上（気象庁火山課）
安養寺、栢木、吉田、内柴、山口（砂防・地すべり技術センター）

○要綱改正について事務局からコメント

○噴火シナリオ作成ガイドラインについて

- ・事務局からガイドラインとシナリオの位置付け等について説明
- ・ガイドラインは以前より目的等が明確になっており異論はない。
- ・今後はユーザーの意見も聞きながら最終版としていく。予知連までに用語集も作りたい。そして、それを予知連委員にみてもらい、ユーザーたちにも随時みてもらいたい。

○中長期的な火山活動評価について

<席上配布資料2：アンケート結果について>

- ・アンケート結果の公開にあたっては、もう少し評価を加えるべき。

<資料2：中長期的な火山活動評価の方法について>

- ・多くの知見を持っている方に検討に加わってもらった方がよい。
 - アンケート結果についてはもう一度整理してみる
- ・区分AとCは本当に分けられるのか。
 - 分けられるかどうかも含めご議論いただきたい
- ・AとCの区分けの根拠が客観的ではない。数値的な区分けの根拠を示す等して、客観性をもった方がいい。
- ・Aの下とBとの境の根拠となるとあいまいになっている。根拠が示されればよい。
- ・区分けするとすれば100年以内の活動が繰り返されて現在も地震活動が高い火山、噴火活動を繰り返したが現在活動は低い火山、100年以上の間隔で噴火するが活動は高い火山というようなわけ方になるのではないか。このあたりを整理してもらった上で評価をするという方がいいように思う。
- ・評価が高い理由も整理する必要がある。最近たまたま見つかったのはやむを得ない。噴火間隔だけであれば、自動的にやるだけになる。そこは最近の知見も加味する。

- ・噴火間隔で分けたものと、そうでなくて最近の観測結果に基づくもの、あるいは小規模な噴火があったからという場合分けに整理してはどうか。
- ・区分けの基準をはっきりさせた方がいいのではないか。この区分けの使い方も明確にした方がいい。
 - どこまで客観的にできるか整理してみたい。素材的に客観的にできるものともう少し議論をしてもらって整理が必要なものと整理していきたい。それに各火山を当てはめた結果をメールでも相談したい。検討のスケジュールとして、今年度中には A の火山を決めたい。
- ・正確に長期予測をするのではなく、普段の防災対策をした方がいい火山を見つけるための議論をしている。目的がどこにあるのか考えた方がいい。

<資料 3：活火山カルテ案について>

- ・事務局：このようなカルテを今後 2 年間で主な活火山について作成する予定。
- ・火山周辺の居住区の人口や観光施設に加えて、経済活動としてどれくらいの金額になるかも調べられるならば、やった方がよい。
- ・「最近」という時間スケールを考えた方がよい。観測期間等も考慮した時間スケールにした方がよいのではないか。
- ・可能ならば土砂崩壊のような地域特性も記載項目に入れたらどうか。
 - 全火山を網羅することもできないので、分かる範囲で備考として記載したい。
- ・活火山を区分けするために、このようなカルテのような詳細資料がほしい。具体的なデータに検討を加えて評価する必要がある。
- ・現在の活火山総覧を基に、わかる項目をできるだけ労力をかけずに書く方針がよい。また個々のデータの検討という視点からは、地震の時間経過や発震機構などもあれば評価しやすい。時間的な制約もあるがそこも視野に入れてもらえれば。
- ・このカルテの例には噴火史が主に書かれているが、火山体の構造や地形などの項目も必要である。そうすれば土砂災害にも使える。
- ・このカルテによって噴火する可能性が高いと評価した後、5～10 年たっても噴火しなかった場合はどうするのか。
 - 当然、新しい知見が出た場合など、その段階で評価を見直すべきだと考えている。
- ・多少学術的に怪しくても、それなりに根拠があれば積極的に取り込んでいきたい。